

武田源太郎忠清

1. 中共—中華人民共和国—とロシア連邦において台頭する大国意識に基づいた国際社会の中での政治的・経済的な支配欲を充足させるが為の膨張主義に基づく領土拡大の野心の実態と両国がもたらす現在進行形である看過が許されない我が国への重大な脅威

この両国においては支那大陸で急速に赤い帝国主義的国家として政治的・軍事的そして今や世界第二の経済力をして台頭する中華人民共和国国家主席にして中国共産党軍事委員会委員長である習近平、伝統的な陸軍の超大国であるロシア連邦大統領にしてその KGB 高級工作員出身というキャリアと知力を存分に発揮する謀(はかりごと)に長けた国家元首である、絶対的イニシアティブを以てこれを制止し得る者無く自らが望む通りのユーラシアニズムの縮小版である帝政ロシア帝国の領土的版図と国力、世界政治への影響力の復活という覇権主義政策に邁進するウラディミール・プーチンへの著しい権力集中が見られる。換言すると両国に共通するのは現代版、若しくは現代社会の構造に適応した外見上は異なるが強力な秘密警察、治安当局、諜報機関による徹底した監視と特に中共での歴史に類を見ない程の言論封殺に立脚する、事実上の専制君主制確立である。

両国がもたらす周辺諸国への脅威とはこれに並行して発生する極めて顕著な政治・軍事上の両国に共通した現象；前世紀初頭までの大陸型帝政国家に頻繁な覇権主義的傾向にしてその根幹にある政策上の要素、すなわち膨張主義に基づく領土拡張という野心を満たし同時に国内の市民たちの政治への不満もこれにより仮想敵国や弱小国への事実上の軍事侵攻＝他ならぬ侵略にて転嫁、止揚させる事が図られそして実際に着々と確実に遂行されその目的が達せられている現実である。中共の南シナ海における空軍基地を置く為の軍事拠点としての人工島建設や既存の海上国境線を破りフィリピン、インドネシアなど南アジア諸国の主権を排し、侵す目的でのこれら諸国との海軍・海上警察艦船を攻撃し、大中小破させる事はおろか撃沈する事実上の侵略目的での軍事的挑発から始まる諸々の「小さな戦争」(カイ・ローシュナイタードイツ陸軍中佐/現准将) „Kleine Kriege” (Deutsche Bundeswehr/Heer Oberstleutnant, aktueller Brigadegeneral Kai Rohschneider)など一方的に平和を犯すアジア諸国との緊張を高烈度にする帝国主義・膨張主義に基づく蛮行やロシアのチェチェン共和国への正規軍投入による伝統的な正規戦によるモスクワの意思の完全な強制を目的とした「チェチェン紛争」と呼ばれる事実上の戦争から現代の高度な IT とマスメディアを用いた大衆の意思と政治操作のテクノロジーと民兵、統一の迷彩服と優れた火器等を装備する<所属不明>軍と戦車を伴うロシア陸軍(正規軍)を駆使した見事なまでのハイブリッド戦争によるクリミア奪取を目的としてこれを達成した「ウクライナ危機」と呼ばれる戦争など枚挙にいとまない。加えて近年、両国による我が国、日本への脅威も着実に大きくなりそして増加しつつある。そしてそれは平成 30 年(2018 年)10 月 24 日の安倍晋三内閣総理大臣の衆議院本会議での所信表明演説中の発言と表現に抛れば安倍総理大臣及び内閣の認識として「冷戦時代と同じ」巨大な脅威となり緊張を伴っている。いくら経済を餌に共栄の道を探ってもこ

の両国には「悪用」されるばかりで放置すると一方的に軍事バランスは我に不利となる。これまで経済を手段に中共・ロシアと共存共栄を図ろうとされてきた総理ではあるがここに及んで遂に軍事・安全保障に関しては認識と基本方針を一大転換されたのである。勿論軍事力という一国家の意志を内外に強制する国家権力の極限の暴力を行使するまでには、政治・経済面でのギリギリの交渉による解決のための努力が最後まで試みられねばならない。今年は9月に行われたロシア極東軍の大規模な軍事演習ヴォストーク(東方、又は征東の意味が有る)に中共の人民解放軍という名の国家主席の意志を強制する為の侵略軍にして弾圧軍が共同参加した。軍事安全保障の地図にて判断する限りこの二カ国の接近は最大の脅威である。総理の演説は日本国内においては日本人でありながら日本を骨抜きにしたがっている、筆者の頭脳では到底理解しがたい「反日」の政治信条を持つ学者や活動家、そしてメディアを除いては動かし難い事実を直視せねばならない現実を適切に反映したものである。

2. 従来の受動的な「専守防衛」を基幹とした防衛政策・体制からの脱却と放擲、国際常識に基づく能動的且つ主体的な我が国の防衛体制の根本概念となる「積極的専守防衛」の基幹並びに基盤の確立

厳選されたレベルの高い分析に基づく情報を基にした安倍総理大臣の認識とは裏腹に我が国防衛の現場の上層部を子細に観察すると残念な事にメディアや防衛省の背広組幹部、更に加えて特定は避けるが過去には防衛大臣までもがその軍事的常識を疑わざるを得ない様な談話や発言、首脳同士の会談の場での記者会見発表を行っている。子細は統合幕僚幹部が現場の自衛隊各部隊より収集し発表する貴重な各種データ・資料、更には各国に駐在する防衛駐在武官やそれらの国に対する専門家が集めた資料の徹底分析をして情報のレベルに引き上げたインフォメーションをも精確に読み込こむ事も無く、我が国のセキュリティーとインテリジェンスの水準を貶める、偏差値ばかりが突出した日本国内でしかエリートと呼び得ない本国の官僚や順番に交代で防衛省に入って来る専門家でも無い彼らの文官の上司たちがまるでその根本から駄目にしてしまっているのが現状である。彼らは他国の同僚や軍人たちの物笑いの種にしかならない。その彼らの作品である御都合主義の「日本の周囲には直接の脅威となり得る事象は起こっておらず深刻な事態なぞ全く発生しておりません。」とのみ受け止めざるを得ない貴重な情報を意図的に事なかれ主義に基づいて加工した最早インテリジェンスの常道では情報と言えない我が国特有の奇妙な「戦略レベルでの情報」と呼ばれているものを叩き台にして行っている。

この所謂ところの「一國平和主義」に基づく情報操作は陸海空三自衛隊の中堅幹部の頭脳にまで悪しき作用をもたらし、例えば北海道に駐屯する陸上自衛隊第7師団；我が国唯一の完全な機甲・機械化師団に所属する戦車連隊長までもが「日本本土への着上陸侵攻の蓋然性は全く無いか極度に低いであろう」との趣旨の発言をメディアの取材に対し行わざるを得ない。これは我が国が抱える内的な、内なる構造的な脅威と断じて過言ではない。情報老大国英国や合衆国、ロシアの駐在武官やインテリジェンスオフィサーたちにはさぞかし腹を抱えて笑える良い冗談であろう。しかし彼らの祖国でそんな事を犯してしまっただけで良いところで職を失うか、失敗の度合いが酷すぎれば命を失うのが常識である。

戦闘能力が他国の軍と比較しても何ら遜色がないばかりか、非常に優れ卓越している事を誇る我が

国の自衛隊も度を越えた余りにお粗末な文民統制の実態とそのトップたちの判断材料となる貴重な資料や情報が一国平和主義を夢見ながら事なかれ主義の下々の官僚や高位の文官、不見識な大臣によってある種の〈雑記〉に作り変えられる実情であると、精強にして屈強、装備の優秀な我が自衛隊にも万が一の防衛出動の時に勝ち目が無くなってしまふ。「国民への丁寧な説明」をお題目にしていつまでも誤った情報操作を基に、高級幹部自衛官；将星たちの意見、提言、諫言を聴く耳も無い＝軍事常識の無い文民トップたちによる的外れだらけの三自衛隊の部隊運用装備編成と決別する時が到来したと筆者は断ずる。防衛省内での将星たちを含む幹部自衛官軽視に歯止めをかけ軍事という「餅は餅屋に任せる」健全な国家理性に基づく外政と密に連環する軍政の運営はその常識に立ち戻らねばならない。

現在の曖昧模糊な専守防衛の概念の下では我が国に敵対する国家がその目的を領土や勢力・影響力の拡大、及び日本を完全なるその従属国家とさせんが為の攻撃・侵攻に対し我が戦力の任務を敵軍の我が国攻撃に任ずる戦力のみを撃滅に留める場合、日本とその敵国の軍事的実力行使＝忌避される言葉であるが筆者は敢えて使う事実上の戦争の政治的目的の解決解消には至らない。侵攻してくる敵戦力の脅威を排する試みも作戦が旧態依然とした全く現実には通用しない受動的専守防衛を基幹に置いたままであれば軍事的に圧倒的な敵国の波状攻撃に対しては我が戦力は現況を放置していると完全に消耗し即旧帝国陸海軍の言う所の「本土決戦」に至り国民の生命財産と幸福追及の権利を守る国家の第一義務は破綻する。軍事の常道と国際スタンダードの常識を声高に主張する下級の自衛隊の将星たち、少将＝将補にはそれ以上の昇進の道がなく一国平和主義と折り合ってくれる「器量の広い」中將と大將＝陸海空將、それぞれ桜の三つ星、四つ星；が優遇されるのも奇妙な現実である。

これらの事実を鑑みるに、日本国の存立、国益、国民の生命財産及びその幸福追求という憲法が保証している権利とこれを守る、国家国政の第一の義務の円滑にして平和理な遂行が侵された場合これを守る手段としての政治の延長上の一手段である実力＝軍事力行使と戦争という万国共通の国家理性を否定させられた **GHQ** の作文である現行憲法の前文と第九条の根本的かつ抜本的見直しが必要である。上述の国防の機能不全の原因である曖昧模糊な「専守防衛」という概念もより健全で主体的、能動的な解釈とその明確なる法的な条文化された規定が必要だ。

アメリカによる日本人の一国民としての個々の誇りと尊厳を奪う手段である我が国の歴史観の恣意的な歪曲改竄により今日それを知る人は少ないが日露戦争は専守防衛を完全に遂行し、必ずやロシア帝国の南下政策から我が国の独立を守らんが為に軍事上の常識である国境線の外側にある緩衝地帯であり、また当時の日本の利権が絡む朝鮮半島と満州を主戦場とし、明治期の帝国陸海軍が現代の用語で言う所の「国外派兵」され血みどろの戦いを特に陸軍は繰り返した挙句、児玉源太郎大將がそのグランドデザインを設定した限定戦争の形態を取り何とか日本が「勝利」した戦争なのである。これが専守防衛の戦争である事を疑う者は長南政義氏の大著「新史料による日露戦争陸戦史」を読めば最も早く理解できるが、事実陸軍は明治 35 年まで対ロシア帝国作戦計画はその主戦場を日本列島沿岸から内陸に置いており、児玉源太郎将軍(当時中將)が降格人事を「国のためになるなら」と快諾し、参謀総長大山巖元帥の下で陸軍参謀次長就任後明治 36 年になって漸く当時の名称を用いれば「恐露病」が蔓延する中で「帝国の防衛の為の対露戦」を朝鮮半島と満州にて戦う事を決めたのである。敢えて言うとして当時の帝国主義が跳梁跋扈する世界の中での有色人種の新興国「大日本帝国」の「積極的専守防衛」

に基盤を置いた戦争であったといえよう。日本軍の動きがロシア軍より速かったのは限定戦争というこの戦争のグランドデザインにて戦争の主導権を握る為である。

3. 旧敵国条項に縛られた日本と同じ敗戦国ドイツに見る国土・同盟防衛のあるべき姿とその発言力

同じ敗戦国で旧敵国条項が日本同様に適用されているドイツでは連邦国防軍(Bundeswehr)の新聞やラジオ・テレビの将軍たちへの取材がそのウェブサイトや連邦国防省(Bundesministerium der Verteidigung; 通称 BMV g)のそれ等を通して公開されており民間の高級紙やラジオ、テレビからも特に陸海空軍の総監(中将; 金の柏葉に金の四芒星三つ)や連邦国防軍総監(大将; 同じ金の柏葉に金の四芒星四つ)は取材、インタビューを受け連邦市民(国民)はこれを読み、そして視聴する。またドイツではこれら最高位の将軍たちは必要と判断すれば自らが民間の新聞へ論文や所見を寄稿し一般市民がこれを読むのである。また、連邦国防軍と連邦国防省のウェブサイトは我が自衛隊、統合幕僚監部、防衛省のそれと違い情報の秘匿・隠蔽がその基盤にはなっていない。軍人としての任務・活動を魅力あるものとして広くドイツ社会にアピールする事がその基盤と根幹となっており、作戦地域からの最前線の出来事や戦闘、ドイツ国内に駐屯する部隊の活動のレポートや様々な訓練・演習のルポルタージュ、軍のトップたちなどへのインタビューが日本とは比較にならない情報量と詳しさを以てドイツ語に通曉するものならば誰にでも、ドイツの連邦市民や外国のドイツから学ばんとする軍人や研究者に紹介されている。日本では4行で終わるドイツと他国の例えば陸軍のトップとの会談、相互訪問は最低でもプリントアウトすれば多くの写真付きでA4の用紙で4・5ページが平均的である。軍を魅力ある存在としてアピールする為の努力が随所に見られる。我が国の自衛隊他国防に任ずる組織のそれがドイツのものと比較すると絶対的圧倒的に情報量の少ない、戦前戦中と同じく秘密主義である事との違いに驚かされる。これも日本が学び研究する余地がある力点の一つと筆者は考える。

ところでドイツは冷戦時代の旧西独の頃からその西側でも最強クラスの地上戦力、陸軍を保有し、主力である機械化部隊、特に戦車の維持と開発・研究に余念なく、また70年代にはソヴィエトのBMPと奇遇にも時期を同じくして歩兵戦車(歩兵戦闘車)マルダーを開発、実戦配備した。これはマルダーショック、BMPショックと当時大きく取り上げられ、各国は必至で追いつこうと努力したがアメリカ陸軍ですらこれに追いつくのはM-1戦車と同時に開発されたM-2騎兵戦闘車の登場を80年代まで待たねばならなかった。日本とは正反対に敗戦国が技術面のみならず、NATO地上軍の野戦教範にドイツ陸軍の偉大なる大先達であるプロイセン陸軍の大参謀本部長モルトケ元帥の軍事理論・思想(軍事作戦行動の一般諸原則)や第2次欧州大戦以来脈々と研究されてきた核兵器を使用した状況をも含む、ドイツ式の戦車・機甲戦の野戦要務令がNATO全軍のそれに大きく影響を与えるなど、常に同盟の中で牽引役を果たしてきた！日本とは真逆である。本国に合衆国、英国、オランダ、フランスなど各国の軍隊：主に陸軍戦車部隊の駐屯を許してきたがこれが日本ならば日本人の学者、学生、活動家、ジャーナリストなどの反日運動により大問題になっていたであろう。それ故に再統一後は、NATO域外のみならず世界政治にも故Dr.ヘルムート・コール連邦宰相など強力な指導力を発揮する政治家が登場する様になった。純軍事的にはISAFへの参加、陸軍の軽装備化からの戦車重視などへの状況に即応し

た回帰；ドイツ陸軍は一時的に兵力 5 万 5 千人までの削減が決まったが世界情勢の激化と昨今の地上戦闘での正規戦の復活とハイブリッド戦争に即座に順応し、現在約 6 万 2 千人、統合戦闘支援団に所属する将兵を含めば 12 万人、2025 年までには連邦国防軍の総兵力を 20 万 3 千人にまで戻し、一時期総数 225 両にまで削減が計画されたレオパルト II 戦車も直ちに総数を 350 両にまで回復させ順次改装してゆくだけの予算を連邦議会に認めさせた。加えて来年度から現在 5 個の戦車大隊を 6 個戦車大隊化し、レオパルト II 戦車の最新型を 100 両増やす予算をも獲得した。現下の兵力の陸軍に 5 個大隊 330 両弱の戦車の装備はこれが強靱な陸軍であることを意味する。将来的には 6 個大隊 450 両となる。陸自自慢の機動戦闘車の類の装備は必要が考えられないと当局者は言う(装輪装甲輸送車ボクサーに 30 mm 機関砲の装備は研究・開発中)。上記の決定を下し、予算を連邦議会に認めさせた Dr.ウルズラ・フォン・デア・ライエン(Dr. Ursula von der Leyen)ドイツ連邦国防大臣が 2018 年の 12 月 8 日にムンスターの中央教育センターでのステイトメントで「戦車部隊は陸軍のいわば脊椎にして(戦闘を決する)主力である」と述べた。

そもそも敗戦後の創設時からドイツ連邦共和国(旧西独時代)の場合は日本において占領軍司令部の押しつけに従い「軍隊」という形態と名前を取らない「警察予備隊」という憲法その他の法律上の位置づけが何とも中途半端な平時の服装を軍人の制服では無い戦闘用のジャンパーを戦前の軍の印象を払拭するというお題目に制定された、装備も貧弱な事実上の軍事組織とは完全に異なる連邦共和国の国軍の再建という形を取っておりそれが連邦国防軍のスタートであった。再軍備に際し、ドイツの場合はドイツ戦車部隊のみならず世界の戦車部隊とその戦術と運用、戦略的な位置づけを確立した戦車部隊の父、若しくは「戦車将軍; Panzergeneral」と呼ばれるハインツ・グデーリアン上級大将; **Generaloberst Heinz Guderian**(ニュルンベルク裁判にて短い禁固刑の判決を受けて釈放され当時すでに退役していた)や先の欧州大戦中「連合軍にとって最も危険な頭脳の持ち主」と恐れられていたエーリッヒ・フォン・マンシュタイン元帥; **Generalfeldmarschal Ehrich von Manstein**(グデーリアン将軍と同様の理由で当時すでに退役)始め、戦場で勇名を轟かせた数多の将軍たちは旧国防軍(**Wehrmacht**)の中堅将校から下士官兵士たちが将来のドイツの国防はどうなるのかという不安を打ち明けたり新生の連邦共和国の軍備は圧倒的な数をもってするソヴィエトを盟主と仰がされた東側諸国へ如何にあるべきかという書簡を山ほど送ったり面会に訪問したりで将軍たちは軍籍を離れても「退役にはなり得ない＝生涯現役」と呼ばれるほどの多忙を極めていた。連合国の監視を避ける形で設立された再軍備準備機関「ブランク事務局」からの諮問を受けたり、新生する軍の編成に意見を与えたりとドイツ連邦国防軍の創設に際しては大きな影響力を持っていたのである。そしてこれは同時に再軍備に当たってドイツは非常に主体的・且つ再建の主導権をかなりの分野に渡り発揮していたことを意味する。日本の将軍や提督たちは打ちひしがれ、「敗軍の将兵を語らず」の格言よろしく再軍備に際し何ら影響力を行使しなかった。唯、ドイツは大戦に敗れたとはいえその軍隊の強靱さ、戦闘能力の高さと優秀な装備は常に連合軍の脅威であったが故に再軍備を許可するに際して連合国が付けた条件は連邦国防軍の地上部隊をその精鋭でエリート部隊である強力な戦車師団や機械化擲弾兵師団の大多数から成る NATO 直轄軍; 指揮権並びに司令部はブリュッセルにある NATO 本部にそれを委ねる戦力、と旧西独の行政府所在地ボンの連邦国防省の指揮下に置く陸海空軍という戦力のカテゴリーの二分化

だった。屈辱的ではあるがドイツの軍人達は恐らく臥薪嘗胆の思いで、強力な軍隊を保有し得る道を選んだのである。しかしこれは、NATO の原則である集団的自衛権の行使に基づく同盟防衛にも適応するものでもある。当時の西独の国益にもかなう。

集団的自衛権に拠り我が国日本とその近隣の同盟国を同盟防衛にて相互に防衛し合うというこの種の発想とシステムは韓国が非常識にも旭日旗の掲揚使用の禁止を国内法で韓国人以外にも日本人を含む外国人にも強制している事、中共の我が国に対する領土拡張を目論む侵略的な活動・行動＝尖閣諸島をめぐる海域空域で緊張が常に緊迫している事などから実現への道は遠い。この様な状況下では、我が国の領海内にある島々を破廉恥な中共からの挑発・侵略的行為を一切許さない、させ得ない陸海空三自衛隊と海上保安庁との統合された蟻一匹入らせる余地の無い海空の守りと陸上自衛隊が常駐し得る態勢にて隙を見せない事が抑止に繋がるのであるが、残念ながら我が防衛省と統合幕僚監部は、これらの我が国の拠点や領土領海にて特定の島々が武装漁民(恐らくその正体は変装した中共の精鋭特殊部隊)や正規軍に拠り「占領された後の(いわゆる島嶼部)奪還作戦」を想定して訓練を重ねている、笑うに笑えない本末転倒の軍事ドクトリンの基に作戦計画が立てられている故に何ら毅然とした行動に及ぶ事が無い。というよりエスカレーションとこれに続く偶発的な戦闘行為と本格的戦争に及ぶ可能性を否定できない故にそれを禁じられているのでこれからも挑発行為と野蛮な勝手極まりない北京の政府が言う所の、我が国に対する無礼極まりない 21 世紀に於ける時代遅れの野蛮な暴挙である赤い帝国の宮廷が勝手に線を引きそう呼んでいるだけの第 1、第 2、列島線への進出を企図した活動は続くであろう。何の為に海上自衛隊と海上保安庁へ多額の税金を放り込んでその能力の向上をハード面で整備しているのか！「戦争＝悪＝敗北と日本国の滅亡」といういびつで他の国には無い思想を叩きこまれている「文民統制」を仕切る文官達が防衛省で幅を利かせ、プロフェッショナルの幹部自衛官たちに発言権と裁量権、指揮権を与えず精鋭である我が自衛隊に常識的な命令が与えられないのだ。

この現実と深い根を張っている本末転倒の軍事ドクトリンをして「いかなる事態にも対処し得る防衛力の整備を進める」と喧伝している日本の実情は笑うに笑えない。「一国平和主義」という麻薬に深く国家と大多数の国民が病んでいる現実そのものである。その依存症より発する「厭戦型恐戦病」の病原菌をばらまき、日本人を現在に至るまでそうさせたのは他ならぬ現在日本の最大最強の軍事同盟のパートナーである合衆国の GHQ の政策が原型の日本占領時代から今に続くワシントンの指示に帰結する(ドイツでは占領軍司令官であるアイゼンハウアー元帥がそこまではさせなかった)。アメリカは今そのツケをたっぷりと払っている故に大統領トランプは我が国の平成 31 年度防衛予算の大半をアメリカ製兵器の購入に充てさせた。日本技術の結晶で 21 世紀のゼロ戦とも呼ばれる X-2(先進技術検証機)の飛行試験に回す予算は突然消えたか何処からの圧力の故か中断されている。これに並行して F-35 戦闘機はその 105 機の調達が決めた。松村劭退役陸将補は日本が合衆国の保護国と論ずる。

4. 中共とロシアに如何に外交的、軍事的に対峙するか？

ここまで日本が抱える国防上の問題点とその改善すべき方法、そして同じ敗戦国であるドイツが如何に我が国よりも経済的には劣る地位にあってもその軍事力、発言力が強力であるかについて具体

的に述べてきた。最後に残ったのは、目下蜜月にある両国と如何に対峙し、刃を交える際の策を用意しておく事である。両国とも大陸型の現代版帝政国家で膨張主義に基づいて巨大化し、また歴史的には中央政権に反逆する者による戦が頻発し、或る時はこの者が討たれ、また或る時はこの者が新たな王朝を打ち立て全土の支配者になるかを繰り返し、近隣の若しくは国内の異民族との戦いやその武装蜂起を鎮圧する事の繰り返しが現代まで続いている。これが彼らの歴史にしてやり方であるならば、日本にもその歴史の中に武器や具体的戦術こそ現代と相違あれども対外的に十二分に効果を発揮する優れた戦略や戦術が有り、現代までその中で卓越したものは記録・指南書として残っている。敵が敵のやり方で脅威を与え、攻め込むを常套手段としているなら我々(我が国)もそうすれば良い、加えて我が国のこの類の分野には歴史的に日本民族の特徴として多文化の異なるものでもそれが優れていればアレンジして我が物にしてきた伝統が有る。戦争においてもそうすれば良い。蒙古襲来時の鎌倉武士の二の轍を踏んではならないが、例えば我が国の戦国時代には武田信玄公やその配下の真田幸隆の子である真田昌幸、その子にて日ノ本一の兵と呼ばれた幸村こと真田信繁、西国の雄毛利元就公などの優れた軍法が有る。これらに共通するのは、合戦と謀(はかりごと)を一体化している事である。謀をおろそかにしたりして戦う事を指していたことが語源であるのが所謂「無謀な戦い」である。謀とは現代で言う戦いを工夫する事で通常現代のカテゴリーでは、情報戦やインテリジェンス、諜報・破壊工作などを指す。日本の戦国の世はこれ等が無ければ到底勝てる戦いにはならないほど厳しいものだったのだ。日清戦争と日露戦争が同時にやって来た様相を呈する状況だが、我々は世界に引けを取らない我々の流儀でこの二つの帝国に明治期に勝利し、このノウハウを蓄積活用すれば勝算は再度有る。具体的な事項の子細は別の機会にこれを述べる。(第一篇終：以下続篇に続く)

参考文献

松村劭 『戦争学のすすめ』 光人社 2007年

松村劭 『勝つ戦争学』 文春ネスコ 2002年12月10日第1刷

松村劭 『戦術と指揮 命令の与え方・集団の動かし方』 PHP文庫 2016年9月23日第13刷

木元寛明 『本当の戦車の戦い方』 光人社NF文庫 2011年4月30日

一般社団法人尚友倶楽部尚友倶楽部資料調査室 編集：広瀬順皓、日向玲理、長谷川貴志

『寺内正毅宛明石元二郎書翰 付『落花流水』原稿(『大秘策』)』

尚友ブックレット 27 芙蓉書房出版 2014年4月30日

長南正義 『新史料による日露戦争陸戦史～覆される通説～』 並木書房 2015年6月10日

宿利重一 『児玉源太郎』 (マツノ書店復刻版) マツノ書店 一九九三年七月一〇日

小林道彦 『児玉源太郎 そこから旅順港は見えるか』 ミネルヴァ書房 二〇一二年

早瀬利之 『石原莞爾 マッカーサーが一番恐れた日本人』 双葉新書 2015年6月12日第3刷

角田順編 『石原莞爾資料〔増補版〕国防論策篇』 明治百年史叢書 18 原書房 1994年4月28日
増補第5刷

石原莞爾全集刊行会編 『石原莞爾全集第一巻 戦争史大観 世界最終戦争論 国防論他』
石原莞爾全集刊行会 昭和五十一年五月十二日

堀栄三 『大本営参謀の情報戦記―情報なき国家の悲劇』 文芸春秋文庫版 2013年9月5日第20刷

岡部伸 『「諜報の神様」と呼ばれた男―連合国が恐れた情報士官小野寺信の流儀―』 株式会社 PHP
研究所 2014年9月30日第1版第1刷

手嶋龍一・佐藤優 『インテリジェンス 武器なき戦争』 幻冬舎新書 12 二〇〇六年十二月二十日
第四刷

佐藤優 『ゼロからわかる「世界の読み方」プーチン・トランプ・金正恩』 株式会社新潮社二〇一七年
九月十五日

半藤一利・佐藤優 『21世紀の戦争論―昭和史から考える―』 文春新書 2016年(平成28年)5月28日

櫻井よしこ 『異形の大国中国 彼らに心を許してはならない』 新潮文庫 平成二十二年十二月二十日
六刷

テンジン、イリハム・マハムティ、ダシ・ドノロブ、林建良 『中国の狙いは民族絶滅―チベット、ウ
ィグル、モンゴル、台湾、自由への戦い―』 有限会社まどか出版 2011年10月11日第2刷

加々美光行 『中国の民族問題 危機の本質』 岩波現代文庫 2008年8月28日

廣瀬廣一・赤岡重樹 校訂 『武田流軍学全書 天』 武田流軍学全書刊行会 昭和十年

廣瀬廣一・赤岡重樹 校訂 『武田流軍学全書 地』 武田流軍学全書刊行会 昭和十年

平山優 『武田流兵法の継承者 真田一族』 武田神社 平成 28 年 4 月 12 日

フィオーナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ 『プーチンの世界『皇帝になった工作員』』
新潮社 2017 年 3 月 15 日 第 2 刷

Heinz Guderian, Erinnerungen eines Soldaten, 18. Auflage. Motorbuch Verlag,
Stuttgart, 2003

Heinz Guderian, So geht es nicht! Ein Beitrag zur Frage der Haltung Westdeutschlands,
Kurt Vowinckel Verlag, Heidelberg, 1951

Heinz Guderian, Panzer – Marsch! Aus dem Nachlass des Schöpfers der deutschen
Panzerwaffe, Bearbeitet von Generalmajor a. D. Oskar Munzel, Schild-Verlag GmbH,
München, 1956

Erich von Manstein, Soldat im 20. Jahrhundert Militärisch-politische Nachlese,
Herausgegeben von Rüdiger von Manstein und Theodor Fuchs, Bernard & Graefe Verlag, Bonn,
1997, 5. Auflage 2002

Erich von Manstein, Verlorene Siege, 17. Auflage, Bernard & Graefe Verlag, Bonn, 2004

Herausgegeben von Freundeskreis der Offiziere der Panzertruppe, 50 Jahre der Panzer-
truppe der Bundeswehr 1956-2006, Verlag Wolfgang Schneider, Uelzen, 2006

Herausgegeben von Freundeskreis Offiziere der Panzertruppe, DAS SCHWARZE BARETT
No. 56, No. 57, No.58, und No. 59, Freundeskreis der Offiziere der Panzertruppe, Munster
2017, 2018

Bundesministerium der Verteidigung, Aufstellung eines neues Panzerbataillons -Das
gepanzerte Herz wird größer und digital-, Barbara Ganthenbein und Ronald Rogge, Fotos
© Bundeswehr / Torsten Kraatz, www.bmvg.de 06. 12. 2018

Bundesministerium der Verteidigung, Statement der Ministerin in Munster am 06. 12. 2018
www.bmvg.de

Bundesministerium der Verteidigung, 5000 zusätzliche Dienstposten in der Bundeswehr –
Bundeswehr soll weiter wachsen – Personalboard 2018 hat getagt-, Barbara Ganthenbein,
Fotos © Bundeswehr / Sebastian Wilke, www.bmvg.de 29. 11. 2018

©2018 執筆者 武田源太郎忠清 サイト開設者・作成者 武田源太郎忠清

